

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アテクト

コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小高 得央

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理ディヴィジョンリーダー (氏名) 前田 隆美

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

TEL 072-967-7000

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	645	△28.1	△83	—	△106	—	△97	—
23年3月期第1四半期	897	13.8	62	—	21	—	△7	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △102百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △37百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△29.32	—
23年3月期第1四半期	△2.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,767	1,309	26.5
23年3月期	4,873	1,439	28.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,262百万円 23年3月期 1,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,756	5.4	16	△46.4	4	—	△15	—	△4.74
通期	3,663	18.9	100	—	76	—	50	—	15.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	3,506,000 株	23年3月期	3,506,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	172,175 株	23年3月期	172,175 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	3,333,825 株	23年3月期1Q	3,333,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第一四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第一四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による未曾有の被害が国内経済に大打撃を与えるとともに、その後の原発事故による電力供給の不足懸念により、多くの産業において生産活動が深刻な影響を受け、企業業績の下押し圧力が強くなり、依然として景気の先行きは不透明感が増し、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業の一つである半導体資材事業につきましては、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置業界において大型パネル市況の回復は鈍く、売上が大きく落ち込み、加えて本年4月に開設した台湾製造子会社に対する得意先企業の取引工場認定作業の遅れ等により一時的に生産コストが高む結果となりました。

一方、もう一つの中核事業である衛生検査器材事業につきましては、期初においては震災の影響等があり一時的に低迷気味でありましたが、その後業績は回復し、当社グループの業績を下支えしております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は645百万円(前年同期比28.1%減)、営業損失83百万円(前年同期は62百万円の営業利益)、経常損失106百万円(前年同期は21百万円の経常利益)、四半期純損失97百万円(前年同期は7百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

① 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、当第3四半期以降に海外市場での需要回復が期待されておりますが、当第1四半期においては市況の低迷から脱却するに至りませんでした。

加えて、半導体資材の中心的生産拠点となる予定の安泰科科技股份有限公司(台湾法人)に対する顧客企業の取引工場としての認定の遅れと、日本からの生産移管のプロセスにおける一時的な費用の増加が重なり、収益を圧迫しました。なお、海外への生産拠点の立ち上げの遅れは現在解消しており、本格稼働が始まっております。

以上の結果、半導体資材事業の売上高は243百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

今後は最新の設備を有し、競争力のある安泰科科技股份有限公司(台湾法人)での生産拡大による生産コストの低廉化や為替リスクの低減により収益の大幅改善が見込め、当第3四半期以降の需要増加に対応できる体制を整えていくとともに、もう一つの海外生産拠点である株式会社アテクト코리아(韓国法人)の生産性向上に取り組み、シェアの向上と収益力の強化を図ってまいります。

② 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、期初において東日本大震災の影響等により一時的に出足が低調気味でありましたが、業況は順調に回復してきました。食の安全に関しては、相次ぐ食中毒その他の事故により、検査頻度が高くなる傾向が見られます。

営業基盤拡大のため、引き続きテレマーケティングによる新規取引先の開拓並びに既存得意先への新商品開発と市場投入を今後とも注力してまいります。コストの面では、原材料の海外調達に積極的に取り組む、また、米ドル建ての取引においては、円高メリットも享受できる状況になりつつあり粗利が改善してきています。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は341百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

③ P I M (パウダー・インジェクション・モールディング) 事業

P I M事業につきましては、中国並びに台湾向けにM I M(メタル・インジェクション・モールディング)用の材料であるバインダーの輸出を行いました。中国ではスマートフォン等に使用される小物金属部品の生産が増加しつつあり、今後弊社の材料出荷も伸びると予想しております。将来に向けての大型商品の開発にも引き続き注力しており、自動車業界等に向け、超耐熱チタンアルミ合金や放熱ファイナセラミックスを使用した製品の商品化を目指してまいります。

以上の結果、P I M事業の売上高は3百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

④ プラスチック造形事業

プラスチック造形事業につきましては、主力である成形受託事業において、前年第3四半期からは緩やかではありますが市況の回復が見られましたが、東日本大震災の影響により原材料の一部につき調達の遅れが見られ生産が停滞し、また、販売についても先行きの不透明感からくる設備投資や開発の鈍化をうけて受注が伸び悩みました。特に、半導体並びにFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置設備向け部品の受注、及び顧客企業にとり設備投資に属する金型については販売の急激な落ち込みがありました。一方で、前期より取り組んできた小型タッチパネル向けの製造設備関連部品等は売上の拡大が期待されています。

震災の影響が明らかになってきた6月中旬以降については、販売も回復傾向であり業績の挽回に向け環境は整いつつあると考えております。

以上の結果、プラスチック造形事業の売上高は50百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

⑤ ポリマー微粒子事業

ポリマー微粒子事業につきましては、子会社トライアル株式会社が前期に引き続き国内外での営業活動を継続しております。なかでもマーケットの確立している欧米及び今後の伸びが期待される中国には引き続き注力して参ります。

国内での営業活動の成果としては、有力サービスビューロへの材料供給がスタートし、化粧品用素材においても、化粧品素材メーカーとの原材料の共同開発に一定のめどがたち、マーケティング活動も開始されました。

中国においては、三次元積層造形用マシンメーカーとの共同開発も順調に進捗しており、今後の商内拡大に寄与できると考えております。

以上の結果、ポリマー微粒子事業の売上高は10百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%減の4,767百万円となりました。

総資産の主な減少要因は、純資産において「現金及び預金」が87百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ0.7%増の3,458百万円となりました。

負債の主な増加要因は、「リース債務」が71百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9.0%減の1,309百万円となりました。

純資産の主な減少要因は、四半期純損失の計上及び剰余金の配当により「利益剰余金」が131百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,632	1,122,346
受取手形及び売掛金	475,140	490,697
商品及び製品	201,916	225,501
仕掛品	24,821	37,751
原材料及び貯蔵品	218,182	222,476
繰延税金資産	39,570	48,564
未収還付法人税等	19,451	19,451
その他	117,378	65,384
貸倒引当金	△1,404	△1,154
流動資産合計	2,304,690	2,231,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	761,277	746,789
機械装置及び運搬具（純額）	466,873	496,416
土地	986,675	986,675
建設仮勘定	133,407	101,669
その他	38,671	33,551
有形固定資産合計	2,386,904	2,365,102
無形固定資産		
のれん	82,398	72,114
その他	19,303	20,389
無形固定資産合計	101,702	92,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,496
繰延税金資産	8,811	9,014
その他	71,262	69,550
貸倒引当金	△1,269	△1,321
投資その他の資産合計	80,202	78,739
固定資産合計	2,568,809	2,536,346
資産合計	4,873,500	4,767,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,963	340,248
短期借入金	475,500	574,900
1年内返済予定の長期借入金	717,180	630,176
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	64,468	73,056
未払金	73,392	56,579
未払法人税等	4,842	4,183
賞与引当金	42,729	22,253
設備関係支払手形	57,152	50,027
その他	41,768	105,059
流動負債合計	1,942,996	1,976,484
固定負債		
社債	568,576	568,779
長期借入金	755,342	681,937
リース債務	154,550	217,955
繰延税金負債	347	330
その他	12,501	12,519
固定負債合計	1,491,318	1,481,522
負債合計	3,434,314	3,458,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	217,551	86,459
自己株式	△99,429	△99,429
株主資本合計	1,497,412	1,366,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	100
為替換算調整勘定	△98,978	△104,263
その他の包括利益累計額合計	△98,935	△104,162
新株予約権	40,709	47,202
純資産合計	1,439,185	1,309,359
負債純資産合計	4,873,500	4,767,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	897,801	645,802
売上原価	571,234	411,547
売上総利益	326,567	234,255
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	73,309	81,583
賞与引当金繰入額	11,881	14,356
その他	178,522	222,310
販売費及び一般管理費合計	263,713	318,250
営業利益又は営業損失(△)	62,853	△83,995
営業外収益		
受取利息	548	1,083
貸倒引当金戻入額	—	175
その他	1,507	1,244
営業外収益合計	2,055	2,503
営業外費用		
支払利息	7,131	9,128
社債利息	302	1,985
減価償却費	2,714	4,505
為替差損	31,010	6,638
その他	1,916	2,439
営業外費用合計	43,077	24,697
経常利益又は経常損失(△)	21,832	△106,189
特別損失		
固定資産除却損	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,282	—
特別損失合計	1,300	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,532	△106,189
法人税、住民税及び事業税	21,107	815
法人税等調整額	6,958	△9,249
法人税等合計	28,065	△8,434
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,533	△97,754
四半期純損失(△)	△7,533	△97,754

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,533	△97,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	58
為替換算調整勘定	△30,170	△5,285
その他の包括利益合計	△30,204	△5,227
四半期包括利益	△37,738	△102,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,738	△102,981
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。